

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,463	△1.3	36	△64.5	26	△72.0	△53	—
22年3月期第3四半期	5,538	△8.9	102	—	92	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△36.76	—
22年3月期第3四半期	30.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,167	1,388	33.3	960.33
22年3月期	4,204	1,485	35.3	1,027.50

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,388百万円 22年3月期 1,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△1.0	120	△5.4	100	△12.4	10	△75.5	6.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,449,168株 22年3月期 1,449,168株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,292株 22年3月期 3,192株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,445,939株 22年3月期3Q 1,446,204株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の増加などにより一部業種に改善の兆しが見られましたが、欧州諸国における金融不安や円高等の影響により先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましても、個人消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、ドリンクバーの導入による顧客層の変化に合わせたソフトクリームパフェメニューの開発や看板商品である爆弾ハンバーグの調理・提供に対しての資格認定制度の徹底等、商品力、サービス力の向上に取り組みました。あわせて、携帯ホームページの活用によるメール会員の獲得による顧客の囲い込み等の販促活動に取り組みました。

出店につきましては、千葉県佐倉市に「佐倉ベイスシア前店」を出店しました。

退店につきましては、千葉県印西市の「ビッグホップ印西店」を閉店いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間末の店舗数は67店舗となりました。

販促活動の強化による売上値引が当初の想定より増加したことなどから客単価が減少し、既存店来客数についてはほぼ前年を維持することが出来ましたが、既存店売上高につきましては前年比97.6%で推移しました。結果として、当第3四半期累計期間の売上高は5,463,917千円(前年同期比1.3%減)となりました。また、食材単価の高止まりなどによる原価率の上昇、人件費等販売費及び一般管理費の計画通りの削減ができなかったことなどから、当第3四半期累計期間の営業利益は36,480千円(前年同期比64.5%減)、経常利益は26,008千円(前年同期比72.0%減)となりました。第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる影響額54,937千円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は53,154千円(前年同期は四半期純利益44,620千円)となり減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

・資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ37,236千円減少し、4,167,018千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少36,131千円及び有形固定資産の増加47,768千円によるものであります。

(負債の状況)

負債は、前事業年度末と比べ59,976千円増加し、2,778,494千円となりました。主な要因は有利子負債の減少14,236千円及び会計基準の変更に伴い、資産除去債務を103,254千円計上したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により、前事業年度末と比べ97,213千円減少し、1,388,524千円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ36,367千円増加し、341,532千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121,580千円(前年同期比42.1%減)となりました。これは主に税引前四半期純損失12,705千円、減価償却費177,740千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,388千円(前年同期比68.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出155,946千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は60,824千円(前年同期比23.8%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出314,236千円及び配当金の支払額40,716千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

個人消費はまだまだ冷え込んでおり、厳しい状況は続くと考えておりますが、当社といたしましては、フェアメニュー投入や携帯クーポン等による販促促進等による売上確保及び全社をあげた原価低減活動及び経費削減により利益を確保すべく取り組んでおります。

平成22年11月5日に発表いたしました業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①退職給付引当金の計上基準

当事業年度末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,140千円減少しており、税引前四半期純利益は61,077千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,974千円であります。

(ポイント引当金に関する会計方針の変更)

お客様に付与した金券については、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、金券付与数及び金券使用数が増加したことから重要性が増し、かつ、前事業年度末において将来使用されると見込まれる金券の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より、既に付与した金券のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7,947千円減少しております。

なお、前事業年度末より合理的な見積もりが可能となったため、前第3四半期会計期間末のポイント引当金については、影響額を算定しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,533	636,664
売掛金	19,373	21,785
原材料	34,917	23,289
その他	110,690	132,524
流動資産合計	765,515	814,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,318,995	3,228,214
構築物	807,319	792,625
その他	859,154	784,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,961,301	△2,828,753
有形固定資産合計	2,024,167	1,976,398
無形固定資産		
	191,984	194,241
投資その他の資産		
差入保証金	587,057	645,075
その他	644,701	646,264
貸倒引当金	△46,408	△71,989
投資その他の資産合計	1,185,350	1,219,351
固定資産合計	3,401,502	3,389,991
資産合計	4,167,018	4,204,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,252	227,007
短期借入金	490,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	310,885	366,092
未払金	301,969	281,606
未払法人税等	35,493	49,423
賞与引当金	10,042	23,590
ポイント引当金	7,947	10,738
その他	124,960	148,278
流動負債合計	1,499,550	1,596,736
固定負債		
長期借入金	859,710	818,739
退職給付引当金	90,289	84,651
役員退職慰労引当金	135,260	131,755
資産除去債務	103,254	—
その他	90,429	86,635
固定負債合計	1,278,943	1,121,782
負債合計	2,778,494	2,718,518

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	319,533	416,066
自己株式	△5,398	△5,353
株主資本合計	1,390,216	1,486,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,692	△1,057
評価・換算差額等合計	△1,692	△1,057
純資産合計	1,388,524	1,485,737
負債純資産合計	4,167,018	4,204,255

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,538,495	5,463,917
売上原価	1,746,442	1,784,842
売上総利益	3,792,053	3,679,075
販売費及び一般管理費	3,689,219	3,642,595
営業利益	102,833	36,480
営業外収益		
受取利息	895	3,627
受取配当金	105	112
受取賃貸料	31,667	26,397
その他	8,279	6,328
営業外収益合計	40,947	36,466
営業外費用		
支払利息	24,702	22,475
賃貸収入原価	23,858	19,732
その他	2,398	4,729
営業外費用合計	50,959	46,937
経常利益	92,822	26,008
特別利益		
固定資産売却益	4,368	5,677
保険解約返戻金	15,093	—
受取補償金	3,000	5,671
契約変更に伴う見込損失戻入益	—	15,294
特別利益合計	22,461	26,643
特別損失		
減損損失	—	6,028
投資有価証券売却損	13	—
店舗閉鎖損失	6,947	4,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
特別損失合計	6,960	65,357
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	108,323	△12,705
法人税、住民税及び事業税	27,947	26,721
法人税等調整額	35,754	13,727
法人税等合計	63,702	40,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,620	△53,154

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,695,002	1,733,056
売上原価	551,146	562,438
売上総利益	1,143,855	1,170,617
販売費及び一般管理費	1,141,823	1,162,621
営業利益	2,031	7,996
営業外収益		
受取利息	428	1,191
受取配当金	52	52
受取賃貸料	9,437	8,162
その他	2,041	1,200
営業外収益合計	11,959	10,606
営業外費用		
支払利息	8,214	7,310
賃貸収入原価	7,450	5,628
その他	674	2,181
営業外費用合計	16,339	15,121
経常利益又は経常損失(△)	△2,347	3,481
特別利益		
固定資産売却益	—	5,677
保険解約返戻金	15,093	—
受取補償金	—	20
契約変更に伴う見込損失戻入益	—	15,294
特別利益合計	15,093	20,991
特別損失		
投資有価証券売却損	13	—
店舗閉鎖損失	—	4,391
特別損失合計	13	4,391
税引前四半期純利益	12,732	20,082
法人税、住民税及び事業税	10,751	10,178
法人税等調整額	6,076	△2,217
法人税等合計	16,827	7,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,094	12,120

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	108,323	△12,705
減価償却費	179,918	177,740
減損損失	—	6,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
契約変更に伴う見込損失戻入益	—	△15,294
店舗閉鎖損失	6,947	4,391
保険解約損益 (△は益)	△15,093	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,860	△2,286
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,560	△13,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,938	3,504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,060	5,637
受取利息及び受取配当金	△1,000	△3,740
支払利息	24,702	22,475
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,368	△5,677
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,840	2,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,315	△11,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,735	△8,754
未払金の増減額 (△は減少)	△15,545	11,625
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,377	1,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,354	△20,789
その他	13,109	△15,610
小計	254,670	177,595
利息及び配当金の受取額	1,000	524
利息の支払額	△24,590	△21,499
法人税等の支払額	△20,992	△38,605
法人税等の還付額	—	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,089	121,580

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△211,500	△149,501
定期預金の払戻による収入	294,000	222,000
有形固定資産の取得による支出	△213,436	△155,946
有形固定資産の売却による収入	4,368	6,783
投資有価証券の売却による収入	2,986	—
差入保証金の差入による支出	△11,520	△5,574
差入保証金の回収による収入	39,251	48,074
保険積立金の解約による収入	43,378	—
その他	△25,742	9,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,213	△24,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△381,124	△314,236
リース債務の返済による支出	△5,450	△5,826
自己株式の取得による支出	△72	△45
配当金の支払額	△43,223	△40,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,870	△60,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,004	36,367
現金及び現金同等物の期首残高	357,079	305,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	409,084	341,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。